

# 四半期報告書

(第28期第2四半期)

ポケットカード株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【営業実績】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	8
3 【経営上の重要な契約等】 .....	8
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	8
第3 【設備の状況】 .....	10
第4 【提出会社の状況】 .....	11
1 【株式等の状況】 .....	11
2 【株価の推移】 .....	13
3 【役員の状況】 .....	13
第5 【経理の状況】 .....	14
1 【四半期連結財務諸表】 .....	15
2 【その他】 .....	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	26

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年10月15日

【四半期会計期間】 第28期第2四半期(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

【会社名】 ポケットカード株式会社

【英訳名】 POCKET CARD CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 辺 恵 一

【本店の所在の場所】 東京都港区芝一丁目5番9号

【電話番号】 (03)5441-1924

【事務連絡者氏名】 経理部長 池 田 一 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝一丁目5番9号

【電話番号】 (03)5441-1924

【事務連絡者氏名】 経理部長 池 田 一 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第28期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間	第27期
会計期間	自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日	自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日	自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日
営業収益 (百万円)	19,070	9,472	38,826
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△790	△711	1,838
当期純利益又は四半期純損失 (△) (百万円)	△478	△421	1,259
純資産額 (百万円)	—	49,588	50,310
総資産額 (百万円)	—	205,020	219,700
1株当たり純資産額 (円)	—	837.63	849.83
1株当たり当期純利益又は 四半期純損失 (△) (円)	△8.08	△7.12	21.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	24.2	22.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,170	—	△ 9,336
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△620	—	△ 70
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△16,724	—	△ 2,874
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	9,124	9,301
従業員数 (名)	—	416	421

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第28期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年8月31日現在

従業員数(名)	416 (240)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は、就業人員数により記載しております。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員数であります。

3 臨時従業員数には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(名)	412 (240)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は、就業人員数により記載しております。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員数であります。

3 臨時従業員数には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【営業実績】

(1) 当社グループにおける営業実績

営業貸付金の種類別残高等については、連結子会社に該当事業がないため、「(2) 提出会社における営業実績」に記載しております。

#### ① 部門別取扱高

部門別	当第2四半期連結会計期間 自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日
総合あっせん(百万円)	67,934
個品あっせん(百万円)	126
融資(百万円)	16,634
その他(百万円)	1,043
計(百万円)	85,738

(注) 1 取扱高は、元本取扱高であります。

2 各部門別の取扱高の内容及び範囲は次のとおりであります。

総合あっせん クレジットカードによる包括的な与信に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。

個品あっせん クレジットカードを用いず、取引の都度提出会社が顧客に対する与信審査、与信判断等を行うあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。

融資 提出会社が直接会員または顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は会員または顧客に対する融資額であります。

その他 その他の取引の内容は、融資の業務代行取引及び保険代理店業務であり、取扱高の範囲はそれぞれ代行融資額及び支払保険料であります。

3 取扱高には、消費税等を含めておりません(総合あっせん及び個品あっせんを除く)。

#### ② 部門別営業収益

部門別	当第2四半期連結会計期間 自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日
総合あっせん(百万円)	2,139
個品あっせん(百万円)	14
融資(百万円)	6,174
その他(百万円)	1,143
計(百万円)	9,472

(注) 営業収益には、消費税等を含めておりません。

(2) 提出会社における営業実績

① 営業貸付金等の内訳

(イ) 貸付金の種別残高内訳

貸付種別	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
消費者向					
無担保(住宅向を除く)	301,211	100.0	132,918	100.0	19.40
不動産担保(住宅向を除く)	1	0.0	4	0.0	7.00
住宅向	—	—	—	—	—
計	301,212	100.0	132,922	100.0	19.40
事業者向	33	0.0	58	0.0	0.79
計	33	0.0	58	0.0	0.79
合計	301,245	100.0	132,981	100.0	19.40

(注) 貸付金残高は、「営業貸付金」及び「更生債権等」の合計額であります。

(ロ) 資金調達内訳

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	79,061	2.69
その他	57,200	2.04
社債・CP	46,200	1.95
債権流動化債務	11,000	2.43
合計	136,261	2.42
自己資本	72,729	—
資本金・出資金	11,268	—

(注) 自己資本は、資産の合計額より負債の合計額並びに配当金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額であります。

## (ハ)業種別貸付金残高内訳

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
製造業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
運輸・通信業	—	—	—	—
卸売・小売業、飲食業	1	0.0	3	0.0
金融・保険業	32	0.0	54	0.0
不動産業	—	—	—	—
サービス業	—	—	—	—
個人	300,365	100.0	132,922	100.0
その他	—	—	—	—
合計	300,398	100.0	132,981	100.0

(注) 貸付金残高は、「営業貸付金」及び「更生債権等」の合計額であります。

## (ニ)担保別貸付金残高内訳

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	—	—
うち株式	—	—
債権	—	—
うち預金	—	—
商品	—	—
不動産	4	0.0
財団	—	—
その他	3	0.0
計	7	0.0
保証	—	—
無担保	132,973	100.0
合計	132,981	100.0

(注) 貸付金残高は、「営業貸付金」及び「更生債権等」の合計額であります。

## (ホ) 期間別貸付金残高内訳

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
リボルビング	269,837	89.6	127,349	95.8
1年以下	31,406	10.4	5,623	4.2
1年超5年以下	1	0.0	3	0.0
5年超10年以下	1	0.0	4	0.0
10年超15年以下	—	—	—	—
15年超20年以下	—	—	—	—
20年超25年以下	—	—	—	—
25年超	—	—	—	—
合計	301,245	100.0	132,981	100.0
1件当たり平均期間			—	

(注) 1 リボルビング方式による貸付金は、期間によらず、リボルビングの欄に計上しております。

2 1件当たり平均期間は、リボルビングが含まれるため算出しておりません。

3 貸付金残高は、「営業貸付金」及び「更生債権等」の合計額であります。

## ② 割賦売掛金残高

部門別	当第2四半期会計期間末 平成21年8月31日現在
総合あっせん(百万円)	72,180
個品あっせん(百万円)	531
計(百万円)	72,711

(注) 割賦売掛金の債権流動化により、オフバランスとなった割賦売掛金が、当第2四半期会計期間末の残高に15,300百万円含まれております。

## ③ 営業貸付金残高

部門別	当第2四半期会計期間末 平成21年8月31日現在
融資(百万円)	132,922
融資代行(百万円)	54
計(百万円)	132,977

#### ④ クレジットカード会員数及び利用件数

区分	当第2四半期会計期間 自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日
クレジットカード会員数(名)	3,830,562
利用件数	
総合あっせん(件)	4,452,706
個品あっせん(件)	202
消費者融資(件)	108,890
計(件)	4,561,798

(注) 利用件数については、平成21年8月における月間利用件数であります。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、生産や輸出など一部の指標で持ち直しがみられ、景気の底入れの兆候がみられたものの、依然として企業収益は低迷しており、これに伴う雇用情勢の悪化により個人消費が伸び悩むなど厳しい環境が続きました。

クレジットカード業界におきましても、利息返還請求が依然として高水準で推移していることに加え、貸金業法の完全施行へ向けた各種対応が大詰めを迎えるなど、経営環境は厳しさを増しております。

このような環境のもと、当社グループは「新ビジネス環境への適応とオンリーワン・サービスの追求」をスローガンに、激変するビジネス環境に適応すべく、収益構造の変革や業務効率化によるコスト構造の見直しを図るとともに、カード利用状況の精緻な分析やお客さま対応の品質向上、利便性の高い商品・サービスの提供等を通じてオンリーワン・サービスの追求を図ってまいりました。

当第2四半期連結会計期間における営業収益は、割賦購入あっせん部門及びプロセッシング部門が順調に推移したものの、融資部門では消費者金融マーケットの縮小に伴うキャッシング取扱高の減少に加え、貸金業法の完全施行に向けた上限金利の引き下げを進めた結果、融資収益が減少し、営業収益全体では94億72百万円となりました。

営業費用は業務効率化を進め各種コスト削減に努めたものの、利息返還請求並びにその先行指標となる介入債権が高水準で推移したことによる関連費用の増加、プロセッシング部門の急拡大に伴いカード発行に係る費用等の先行費用が増加したこと等により、営業費用全体では101億82百万円となりました。

以上の結果、営業損失は7億10百万円、経常損失は7億11百万円、四半期純損失は4億21百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて146億79百万円減少し、2,050億20百万円となりました。これは主に、カードショッピングの取扱いが順調に拡大したものの、一方でカードショッピング債権の流動化を実施したことにより割賦売掛金が99億35百万円の減少、及び与信厳格化に伴うキャッシング残高の減少により営業貸付金が50億53百万円の減少となったことによるものです。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて139億56百万円減少し、1,554億円32百万円となりました。これは主に、長期借入金が120億72百万円減少したことによるものです。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末から7億22百万円減少し、495億88百万円となりました。これは主に、利益剰余金が減少したことによるものです。

また、自己資本比率は、24.2%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ、7億9百万円減少の91億24百万円となりました。

### ① 営業活動におけるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、16億32百万円となりました。これは主に、割賦売掛金の増加が23億1百万円、営業貸付金の減少が35億35百万円、貸倒引当金の増加が6億25百万円となったことによるものです。

### ② 投資活動におけるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、1億78百万円となりました。これは主に、システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出2億33百万円によるものです。

### ③ 財務活動におけるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、21億61百万円となりました。これは主に、有利子負債が21億61百万円減少したことによるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	158,150,000
計	158,150,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,270,444	60,270,444	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	60,270,444	60,270,444	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年8月31日	—	60,270	—	11,268	—	12,577

## (5) 【大株主の状況】

平成21年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三洋信販㈱	福岡県福岡市博多区上呉服町10番10号	24,834	41.20
伊藤忠ファイナンス㈱	東京都港区北青山2丁目5番1号	12,455	20.67
㈱三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,954	4.90
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブアカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,645	4.39
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,467	2.43
伊藤忠商事㈱	東京都港区北青山2丁目5番1号	1,360	2.26
日本マスタートラスト信託銀行㈱	東京都港区浜松町2丁目11番3号	801	1.33
あいおい損害保険㈱	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	422	0.70
住友信託銀行㈱	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	376	0.62
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブアカウント ブリティッシュ クライアント (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	351	0.58
計	—	47,666	79.09

(注) 1 上記のほか、自己株式が1,070千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.78%)あります。

2 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ 1,467千株

日本マスタートラスト信託銀行㈱ 801千株

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,070,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式59,102,600	591,026	同上
単元未満株式	普通株式 97,744	—	同上
発行済株式総数	60,270,444	—	—
総株主の議決権	—	591,026	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,500株(議決権15個)及び32株含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ポケットカード㈱	東京都港区芝 一丁目5番9号	1,070,100	—	1,070,100	1.78
計	—	1,070,100	—	1,070,100	1.78

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	252	262	244	279	270	267
最低(円)	205	216	216	235	241	255

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）並びに、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」（通商産業省通達60産局291号）及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」（日本公認会計士協会信販・クレジット業部会部会長報告）の趣旨に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,124	9,301
割賦売掛金	※2, ※3 57,411	※3 67,346
営業貸付金	※5 132,977	※5 138,031
その他	15,042	13,538
貸倒引当金	△17,169	△16,190
流動資産合計	197,387	212,027
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 84	※1 95
器具備品（純額）	※1 185	※1 172
有形固定資産合計	270	267
無形固定資産		
ソフトウェア	4,334	4,453
その他	39	94
無形固定資産合計	4,374	4,547
投資その他の資産		
投資有価証券	271	260
その他	※5 2,736	※5 2,617
貸倒引当金	△19	△20
投資その他の資産合計	2,988	2,857
固定資産合計	7,633	7,672
資産合計	205,020	219,700

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,648	7,941
短期借入金	29,199	28,000
1年内返済予定の長期借入金	31,313	29,101
コマーシャル・ペーパー	15,000	20,500
1年内償還予定の社債	21,200	12,200
未払法人税等	682	93
賞与引当金	137	142
ポイント引当金	620	808
債務保証損失引当金	1,157	950
その他	2,277	2,520
流動負債合計	111,234	102,256
固定負債		
社債	10,000	19,100
長期借入金	18,549	32,834
債権流動化債務	※3 11,000	※3 11,000
退職給付引当金	255	242
利息返還損失引当金	4,334	3,888
その他	59	69
固定負債合計	44,198	67,133
負債合計	155,432	169,389
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,268	11,268
資本剰余金	12,730	12,730
利益剰余金	26,881	27,611
自己株式	△1,299	△1,299
株主資本合計	49,580	50,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	△0
評価・換算差額等合計	7	△0
純資産合計	49,588	50,310
負債純資産合計	205,020	219,700

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成21年3月1日  
至 平成21年8月31日)

営業収益	
割賦購入あっせん収益	4,207
融資収益	12,611
その他の収益	2,251
営業収益合計	19,070
営業費用	
販売費及び一般管理費	
販売手数料	1,697
ポイント引当金繰入額	620
貸倒引当金繰入額	5,875
債務保証損失引当金繰入額	755
利息返還損失引当金繰入額	1,603
従業員給与手当賞与	1,437
賞与引当金繰入額	137
その他	5,958
販売費及び一般管理費合計	18,085
金融費用	
支払利息	1,046
その他の金融費用	726
金融費用計	1,773
営業費用合計	19,858
営業損失(△)	△788
営業外収益	
雑収入	6
営業外収益合計	6
営業外費用	
雑損失	8
営業外費用合計	8
経常損失(△)	△790
特別利益	
投資有価証券売却益	22
その他	0
特別利益合計	23
特別損失	
固定資産除売却損	14
減損損失	4
特別損失合計	19
税金等調整前四半期純損失(△)	△786
法人税、住民税及び事業税	641
法人税等調整額	△949
法人税等合計	△308
四半期純損失(△)	△478

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	
<b>営業収益</b>	
割賦購入あっせん収益	2,153
融資収益	6,174
その他の収益	1,143
<b>営業収益合計</b>	<b>9,472</b>
<b>営業費用</b>	
<b>販売費及び一般管理費</b>	
販売手数料	983
ポイント引当金繰入額	40
貸倒引当金繰入額	3,209
債務保証損失引当金繰入額	388
利息返還損失引当金繰入額	930
従業員給与手当賞与	751
賞与引当金繰入額	32
その他	2,980
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>9,316</b>
<b>金融費用</b>	
支払利息	517
その他の金融費用	348
<b>金融費用計</b>	<b>865</b>
<b>営業費用合計</b>	<b>10,182</b>
営業損失(△)	△710
<b>営業外収益</b>	
雑収入	1
<b>営業外収益合計</b>	<b>1</b>
<b>営業外費用</b>	
雑損失	2
<b>営業外費用合計</b>	<b>2</b>
<b>経常損失(△)</b>	<b>△711</b>
<b>特別利益</b>	
投資有価証券売却益	22
その他	0
<b>特別利益合計</b>	<b>23</b>
<b>特別損失</b>	
固定資産除売却損	6
<b>特別損失合計</b>	<b>6</b>
<b>税金等調整前四半期純損失(△)</b>	<b>△694</b>
法人税、住民税及び事業税	185
<b>法人税等調整額</b>	<b>△457</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>△272</b>
<b>四半期純損失(△)</b>	<b>△421</b>

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失(△)	△786
減価償却費	811
減損損失	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	978
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△188
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	207
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	446
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12
投資有価証券売却損益(△は益)	△22
固定資産除売却損益(△は益)	8
割賦売掛金の増減額(△は増加)	9,935
営業貸付金の増減額(△は増加)	5,053
仕入債務の増減額(△は減少)	1,706
その他	△1,002
小計	17,165
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,170
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△72
無形固定資産の取得による支出	△636
投資有価証券の売却による収入	24
その他	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△620
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,199
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△5,500
長期借入れによる収入	4,219
長期借入金の返済による支出	△16,291
社債の償還による支出	△100
配当金の支払額	△251
自己株式の取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△176
現金及び現金同等物の期首残高	9,301
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,124

**【継続企業の前提に関する事項】**

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、最終仕入原価法から最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

**【簡便な会計処理】**

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】**

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)																								
※1 有形固定資産の減価償却累計額 609百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 569百万円																								
※2 債権流動化 債権流動化に伴い、当第2四半期連結会計期間末において、割賦売掛金15,300百万円がオフバランスとなっております。 また、この他に割賦売掛金11,000百万円を信託受益権として流動化しております。	2																								
※3 債権流動化債務 割賦売掛金11,000百万円を信託受益権として流動化したことに伴う資金調達額であります。	※3 債権流動化債務 同左																								
4 偶発債務 保証業務に係る保証債務残高 35,122百万円	4 偶発債務 保証業務に係る保証債務残高 29,376百万円																								
※5 営業貸付金の不良債権の状況 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">545</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">6,351</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">1,437</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">7,825</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,158</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	破綻先債権	545	延滞債権	6,351	3ヶ月以上延滞債権	1,437	貸出条件緩和債権	7,825	合計	16,158	※5 営業貸付金の不良債権の状況 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">5,951</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">1,390</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">7,022</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,866</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	破綻先債権	502	延滞債権	5,951	3ヶ月以上延滞債権	1,390	貸出条件緩和債権	7,022	合計	14,866
区分	金額(百万円)																								
破綻先債権	545																								
延滞債権	6,351																								
3ヶ月以上延滞債権	1,437																								
貸出条件緩和債権	7,825																								
合計	16,158																								
区分	金額(百万円)																								
破綻先債権	502																								
延滞債権	5,951																								
3ヶ月以上延滞債権	1,390																								
貸出条件緩和債権	7,022																								
合計	14,866																								
(1) 破綻先債権 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」)のうち、破産債権、更生債権その他これらに準じる債権であります。	(1) 破綻先債権 同左																								
(2) 延滞債権 未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の債権であります。	(2) 延滞債権 同左																								
(3) 3ヶ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	(3) 3ヶ月以上延滞債権 同左																								
(4) 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。	(4) 貸出条件緩和債権 同左																								

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定は一致しております。

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年8月31日現在)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	60,270,444

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	1,070,162

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年4月9日 取締役会	普通株式	251	4.25	平成21年2月28日	平成21年5月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月13日 取締役会	普通株式	251	4.25	平成21年8月31日	平成21年11月13日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年8月31日現在)

該当事項はありません。

当社グループのデリバティブ取引はいずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計額に占める「金融サービス事業」の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外営業収益】**

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
837.63円	849.83円

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日至平成21年8月31日)	
1株当たり四半期純損失	△8.08円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	△478
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	△478
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	59,200,481

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日至平成21年8月31日)	
1株当たり四半期純損失	△7.12円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	△421
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	△421
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	59,200,398

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成21年10月13日開催の取締役会において、平成21年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 中間配当金の総額	251百万円
(2) 1株当たりの金額	4円25銭
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年11月13日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月14日

ポケットカード株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 猪 瀬 忠 彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 康 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているポケットカード株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ポケットカード株式会社及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成21年10月15日
<b>【会社名】</b>	ポケットカード株式会社
<b>【英訳名】</b>	POCKET CARD CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 渡辺 恵一
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	常務執行役員 塚本 良輔
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都港区芝一丁目5番9号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長渡辺恵一及び当社最高財務責任者塚本良輔は、当社の第28期第2四半期(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。